

平成 26 年度

国土交通省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成26年 3月31日)	(平成27年 3月31日)		(平成26年 3月31日)	(平成27年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	2,574,945	1,630,247	買掛金	9,970	11,663
受取手形	8,545	6,001	未払金	1,334,653	1,395,694
売掛金	21,501	23,520	支払備金	1,573	633
有価証券	3,460,233	2,732,634	未払費用	243,428	214,178
たな卸資産	1,226,133	1,044,611	保管金等	350,236	350,706
未収金	482,865	437,855	前受金	229,415	190,093
未収収益	59,048	51,850	前受収益	43,847	41,321
前払金	10,893	11,311	賞与引当金	56,884	67,269
前払費用	17,658	19,354	債券	47,850,913	47,097,538
繰延税金資産	43,868	42,195	借入金	29,501,146	26,623,204
貸付金	27,923,375	25,947,283	責任準備金	64,270	57,062
破産更生債権等	585,275	505,057	退職給付引当金	1,318,854	1,268,233
割賦債権	4,289,931	3,743,868	その他の引当金	1,169,027	1,014,583
その他の債権等	889,558	803,833	繰延税金負債	8,685	7,438
貸倒引当金	△ 458,179	△ 355,595	他会計繰戻未済金	784,939	18,315
有形固定資産	210,514,743	212,492,006	その他の債務等	1,022,455	912,601
国有財産等(公共 用財産を除く)	25,501,412	25,323,039			
土地	13,420,662	13,481,348			
立木竹	10,696	11,931			
建物	4,277,030	4,253,677			
工作物	4,421,463	5,544,260			
船舶	391,142	398,716			
航空機	29,567	39,257			
建設仮勘定	2,950,851	1,593,847			
公共用財産	183,521,283	185,558,122			
公共用財産用地	47,676,660	47,943,246			
公共用財産施設	132,763,050	134,620,375			
建設仮勘定	3,081,571	2,994,500			
物品等	1,492,047	1,610,844			
無形固定資産	557,723	544,754			
出資金	51,772	65,270			
繰延資産	2,646	2,572			
その他の投資等	44,451	45,476			
資 産 合 計	252,306,993	249,794,111	負 債 合 計	83,990,303	79,270,540
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	168,316,689	170,523,570
			(うち他省庁等から の出資)	(1,755,767)	(1,771,426)
			負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	252,306,993	249,794,111

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
人件費	577,198	473,019
賞与引当金繰入額	42,220	34,110
退職給付引当金繰入額	29,000	24,718
売上原価	1,340,615	2,376,183
保障費等	1,842	962
自賠償再保険費等	1,053	720
附帯・受託事業費	69,545	-
空港等整備費	37,416	34,175
補助金等	3,957,944	3,735,027
委託費等	13,604	15,187
一般会計への繰入	213	140
食料安定供給特別会計への繰入	7,479	6,043
庁費等	213,367	128,165
その他の経費	1,247,834	1,059,162
減価償却費	4,686,466	4,758,982
貸倒引当金繰入額	△ 1,876	1,034
その他の引当金繰入額	26,917	10,888
支払利息	749,099	688,770
融資業務等による支払利息	599,904	524,723
資産処分損益	343,743	413,570
資産評価損	7,869	190
減損損失	71,327	56,170
国庫納付金	-	229
本年度業務費用合計	14,022,787	14,342,178

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	165,595,878	168,316,689
II 本年度業務費用合計	△ 14,022,787	△ 14,342,178
III 財源	15,479,988	13,830,998
主管の財源	40,280	636,696
配賦財源	8,339,865	5,984,263
自己収入	950,992	361,331
他会計からの受入	345,307	22,390
独立行政法人等収入	5,803,542	6,826,315
IV 無償所管換等	1,182,464	2,699,633
V 資産評価差額	365,454	17,431
VI その他資産・負債差額の増減	△ 284,309	996
連結除外による増減	△ 5,453	-
その他の資産・負債差額の増減	△ 278,856	996
VII 本年度末資産・負債差額	168,316,689	170,523,570

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	49,204	755,067
配賦財源	8,339,865	5,984,263
自己収入	967,533	361,569
他会計からの受入	345,307	22,390
独立行政法人等収入	6,795,216	6,292,778
貸付金の回収による収入	731,574	893,004
有価証券の売却・償還による収入	11,205,583	12,431,457
固定資産の売却による収入	25,749	73,167
その他の投資による収入	26,571	18,441
前年度剰余金等受入	1,554,945	2,342,034
新規連結による現金・預金の増加額	2,528	1,907
資金からの受入(予算上措置されたもの)	9,589	9,790
財源合計	30,053,670	29,185,871
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 674,213	△ 542,179
売上原価	△ 606,515	△ 592,222
保障費等	△ 2,026	△ 1,495
自賠償再保険費等	△ 1,277	△ 844
附帯・受託事業費	△ 69,545	-
空港等整備費	△ 46,602	△ 42,099
補助金等	△ 3,959,239	△ 3,736,595
委託費等	△ 5,061	△ 6,855
一般会計への繰入	△ 75,076	△ 2,756
国債整理基金特別会計への繰入	△ 238	-
食料安定供給特別会計への繰入	△ 7,479	△ 6,043
貸付けによる支出	△ 600,946	△ 1,062,423
出資による支出	△ 75	△ 965
庁費等の支出	△ 303,231	△ 426,874
融資業務等による貸付支出	△ 2,022,253	△ 1,761,188
有価証券の取得による支出	△ 11,332,796	△ 11,969,008
利息の支払額	△ 5,170	△ 186,835
国庫納付による支出	△ 446	△ 441
その他の支出	△ 736,571	△ 482,249

業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 20,448,766	△ 20,821,081
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 2,851	△ 2,234
建物に係る支出	△ 3,366	△ 5,678
工作物に係る支出	△ 459	△ 209
治水施設整備支出	△ 945,673	-
道路整備支出	△ 1,921,340	-
港湾施設整備支出	△ 271,901	-
公共用財産用地に係る支出	△ 3,105	△ 278,115
公共用財産施設に係る支出	△ 184,144	△ 2,716,039
建設仮勘定に係る支出	△ 65,871	△ 153,317
その他の支出	△ 47,346	△ 90,566
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 285,472	△ 278,460
施設整備支出合計	△ 3,731,533	△ 3,524,621
業務支出合計	△ 24,180,300	△ 24,345,702
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	444,862	370,474
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	114,149	531,795
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	488,023	584,237
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	108,489	318,183
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	141,950	134,181
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	50,367	49,331
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	75,937	73,022
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	52,593	62,849
業務収支	7,349,743	6,964,246
II 財務収支		
借入による収入	1,646,605	2,029,873
借入金の返済による支出	△ 5,100,855	△ 5,028,216
地方公共団体からの出資による収入	45,110	19,696
債券の発行による収入	5,885,806	4,962,795
債券の償還による支出	△ 6,139,222	△ 6,487,041
リース債務の返済による支出	△ 7,740	△ 9,661
P F I 債務の返済による支出	△ 6,029	△ 6,432
利息の支払額	△ 1,444,574	△ 1,131,867
他省庁からの出資による収入	200	200
その他の財務収支	114,812	95,764
財務収支	△ 5,005,888	△ 5,554,890
本年度収支	2,343,855	1,409,356
連結除外による現金・預金の減少	△ 1,346	△ 2,412
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 530	△ 879

翌年度歳入繰入等	2,341,978	1,406,064
収支に関する換算差額	56	73
資金本年度末残高	229,980	221,069
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,930	3,040
本年度末現金・預金残高	2,574,945	1,630,247

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人土木研究所	34,993	100.0%	-
独立行政法人建築研究所	20,384	100.0%	-
独立行政法人交通安全環境研究所	22,624	100.0%	-
独立行政法人海上技術安全研究所	38,352	100.0%	-
独立行政法人港湾空港技術研究所	14,052	100.0%	-
独立行政法人電子航法研究所	4,258	100.0%	-
独立行政法人航海訓練所	4,527	100.0%	-
独立行政法人海技教育機構	12,720	100.0%	-
独立行政法人航空大学校	4,915	100.0%	-
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	65,558	56.6%	-
独立行政法人国際観光振興機構	958	100.0%	-
独立行政法人水資源機構	7,775	100.0%	-
独立行政法人都市再生機構	997,968	94.0%	11
独立行政法人奄美群島振興開発基金	2,401	13.8%	-
独立行政法人住宅金融支援機構	622,835	87.5%	-
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	4,049,091	73.2%	-
東日本高速道路株式会社	105,000	100.0%	25
中日本高速道路株式会社	130,000	100.0%	25
西日本高速道路株式会社	95,000	100.0%	26
首都高速道路株式会社	13,499	49.9%	15
阪神高速道路株式会社	9,999	49.9%	6
本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.6%	3
成田国際空港株式会社	152,000	100.0%	17
新関西国際空港株式会社	506,145	91.5%	17
独立行政法人空港周辺整備機構	300	75.0%	-
自動車検査独立行政法人	12,030	100.0%	-
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.3%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成27年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金等は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累

計額等は、業務費用へ振替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては国有財産（公共用財産を除く）については定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）、公共用財産施設及び物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法等によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人の一部においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人の一部においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 建設中の金利の資産原価算入

連結対象法人の一部においては、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

(5) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、成田国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、国土交通省の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「受取手形」には、連結対象法人が保有する受取手形を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国土交通省が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する仕掛不動産勘定等を計上している。
- ・「未収金」には、国土交通省の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、国土交通省の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、国土交通省の前払金のほか、連結対象法人における工事の契約等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、国土交通省の前払費用のほか、連結対象法人における長期前払消費税等を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人における貸付金を計上している。

- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「割賦債権」には、連結対象法人における割賦債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国土交通省の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、国土交通省が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、国土交通省が保有する立木竹のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、国土交通省が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、国土交通省が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、国土交通省が保有する船舶のほか、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「航空機」には、国土交通省が保有する航空機のほか、連結対象法人が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産等）には、国土交通省の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「公共用財産」には、国土交通省の公共用財産のほか、連結対象法人が保有する公共用財産を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、国土交通省が保有する公共用財産用地のほか、連結対象法人が保有する道路用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、国土交通省が保有する公共用財産施設のほか、連結対象法人が保有する道路施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、国土交通省の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、国土交通省が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、国土交通省の無形固定資産のほか、連結対象法人における借地権等を計上している。
- ・「出資金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「繰延資産」には、連結対象法人における債券発行費を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、国土交通省の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、国土交通省の支払備金のほか、連結対象法人における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、国土交通省の未払費用のほか、連結対象法人における債券及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、国土交通省の保管金等のほか、連結対象法人における受入保証金等を計上している。
- ・「前受金」には、国土交通省の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、国土交通省の前受収益のほか、連結対象法人における前受収益を計上している。

- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人における発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、国土交通省の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、国土交通省の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、国土交通省の「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成25年法律第76号。以下「改正法」という。）第1条の規定による改正後の「特別会計に関する法律」（平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。）附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、国土交通省の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「保障費等」には、国土交通省の保障費等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、国土交通省の自賠償再保険費等を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、前会計年度において、国土交通省の施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等から受託した道路工事等に係る支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、国土交通省の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等のほか、連結対象法人における委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、国土交通省の特別会計法附則第259条の5第4項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、国土交通省の特別会計法附則第231条第6項を準用した同法附則第165条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額等を計上している。
- ・「庁費等」には、国土交通省の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するものうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。

- ・「その他の引当金繰入額」には、貸倒引当金以外の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、国土交通省の支払利息のほか、連結対象法人における借入金等に係る支払利息を計上している。
- ・「融資業務等による支払利息」には、連結対象法人における融資業務等に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、国土交通省の売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。
- ・「国庫納付金」には、連結対象法人における国庫納付額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、国土交通省の自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、国土交通省の改正法第 259 条の 3 第 7 項及び同法第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額及び前会計年度において、特別会計法第 229 条第 1 項の規定に基づく復興費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国土交通省の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国土交通省の国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）を計上している。
- ・「連結除外による増減」には、前会計年度において、連結対象法人の連結除外に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「その他の資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、国土交通省の自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特

別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。

- ・「他会計からの受入」には、国土交通省の改正法第 259 条の 3 第 7 項及び同法第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額及び前会計年度において、特別会計法第 229 条第 1 項の規定に基づく復興費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、国土交通省及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、国土交通省の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、新規連結対象法人（その子会社を含む）の設立時もしくは新規連結時における現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、国土交通省の財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、国土交通省の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「保障費等」には、国土交通省の保障費等の支出を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、国土交通省の自賠責再保険費等の支出を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、前会計年度において、国土交通省の施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等から受託した道路工事等に係る支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、国土交通省の空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、国土交通省の特別会計法附則第 259 条の 5 第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「国債整理基金特別会計への繰入」には、前会計年度において、国土交通省の改正法第 1 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第 50 条の 2 第 3 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、国土交通省の特別会計法附則第 231 条第 6 項を準用した同法附則第 165 条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付け及び連結対象法人

における貸付けによる支出を計上している。

- ・「出資による支出」には、国土交通省の出資による支出のほか、連結対象法人における出資による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、国土交通省の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「融資業務等による貸付支出」には、連結対象法人の融資業務等に係る貸付けによる支出を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における事業の償却資産の原価に算入した利息の支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付額を計上している。
- ・「その他の支出」（業務支出）には、独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、国土交通省の空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、国土交通省の事務所等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、国土交通省の通信施設等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、前会計年度において、国土交通省の施行する河川事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「道路整備支出」には、前会計年度において、国土交通省の施行する道路事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「港湾施設整備支出」には、前会計年度において、国土交通省の施行する港湾事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、国土交通省の災害復旧等の用地に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、国土交通省の災害復旧等の施設に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、国土交通省の会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出等を計上している。
- ・「その他の支出」（施設整備支出）には、土地に係る支出、建物に係る支出、工作物に係る支出、治水施設整備支出、道路整備支出、港湾施設整備支出、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している東日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している中日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している西日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している首都高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のう

ち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。

- ・「阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している阪神高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している本州四国連絡高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している新関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における民間金融機関等からの借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国土交通省の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「地方公共団体からの出資による収入」には、連結対象法人における地方公共団体からの出資による収入を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、国土交通省及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、国土交通省及び連結対象法人におけるP F I 事業に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国土交通省の利息の支払額のほか、連結対象法人における借入金等に係る支払利息の支出を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、連結対象法人における他省庁からの出資による収入額等を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「連結除外による現金・預金の減少」には、連結対象法人の連結除外に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、国土交通省の決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加えたものを計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における外国通貨に係る換算に伴う差額を計上して

いる。

- ・「資金本年度末残高」には、国土交通省の財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、国土交通省の本年度末における契約保証金等の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 国土交通省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 一般会計の過年度の公共用財産用地の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、省庁別連結財務書類の本会計年度の貸借対照表において、公共用財産用地が113,356百万円減少し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少している。

イ 一般会計の過年度の公共用財産施設の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、省庁別連結財務書類の本会計年度の貸借対照表において、公共用財産施設が858,514百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加している。

ウ 東日本大震災復興特別会計の過年度の建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、省庁別連結財務書類の固定資産の明細において、建設仮勘定の本年度増加額が16,097百万円増加し、同科目における本年度減少額が同額減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
<資産の部>						
現金・預金	373,761	3,018	557	930	1,113	1,031
受取手形	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	51,437	137	-	19	68	0
未収金	70,514	65	32	158	747	55
未収収益	624	-	-	-	-	-
前払金	9	-	-	-	-	-
前払費用	233	-	1	2	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	1,250,069	-	-	180	-	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	1,318	8	-	0	0	4
貸倒引当金 ※	△ 39,759	-	-	-	-	-
有形固定資産	144,692,277	31,900	13,267	14,658	33,704	9,784
国有財産等（公共用財産を 除く）	3,207,888	27,806	12,234	13,772	32,670	7,248
土地	1,579,570	20,519	7,008	9,296	29,629	6,170
立木竹	11,927	-	3	-	-	0
建物	338,697	6,715	4,465	2,876	1,140	-
工作物	931,065	571	647	336	1,845	1,077
船舶	191,778	-	-	-	55	-
航空機	37,448	-	-	-	-	-
建設仮勘定	117,401	-	108	1,263	-	-
公共用財産	141,141,828	77	-	-	177	-
公共用財産用地	38,779,881	-	-	-	-	-
公共用財産施設	102,015,628	-	-	-	-	-
建設仮勘定	346,317	77	-	-	177	-
物品等	342,560	4,015	1,032	885	856	2,536
無形固定資産	37,333	99	0	0	0	2,156
出資金	11,555,751	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	5	0	0	-	0
資産合計	157,993,570	35,235	13,858	15,950	35,635	13,032
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	82,709	1,931	432	517	1,355	820
支払備金	612	-	-	-	-	-
未払費用	311	129	27	6	25	21
保管金等	3,040	37	23	9	40	11
前受金	12,785	208	-	6	81	15
前受収益	1,698	-	-	-	-	-
賞与引当金	40,604	267	61	56	138	53
債券	-	-	-	-	-	-
借入金	716,678	-	-	180	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	714,702	4,586	724	582	2,138	390

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
<資産の部>						
現金・預金	626	1,039	846	714	55,717	4,488
受取手形	-	-	-	-	5,939	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	56,700	-
たな卸資産	10	178	5	17	275,720	-
未収金	58	31	7	33	88,750	8
未収収益	-	-	-	-	574	15
前払金	-	-	-	-	-	-
前払費用	0	26	5	0	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	569,256	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	1,337	-
割賦債権	-	-	-	-	3,009,936	-
その他の債権等	-	0	-	1	664	0
貸倒引当金 ※	-	-	-	-	△ 9,846	-
有形固定資産	5,043	6,470	11,303	5,613	5,835,407	56
国有財産等（公共用財産を 除く）	4,384	6,361	10,928	5,431	5,660,658	50
土地	2,901	249	7,357	2,444	675,321	-
立木竹	0	-	-	-	-	-
建物	910	12	2,819	1,306	156,423	-
工作物	42	454	737	318	3,708,151	50
船舶	-	5,599	12	-	201,117	-
航空機	455	-	-	1,354	-	-
建設仮勘定	73	46	1	7	919,645	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	659	109	374	182	174,749	6
無形固定資産	0	4	6	2	145,935	9
出資金	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	-	0	0	824	162
資産合計	5,740	7,751	12,176	6,382	10,036,917	4,740
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	210	722	270	321	41,716	83
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	1	-	20	-	3,536	-
保管金等	3	18	262	4	-	6
前受金	0	-	9	0	15,872	-
前受収益	-	-	-	-	0	-
賞与引当金	37	210	99	43	841	45
債券	-	-	-	-	1,386,999	-
借入金	-	-	-	-	1,549,533	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	289	2,700	1,384	567	47,242	418

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社
<資産の部>						
現金・預金	8,447	121,192	5,321	684,557	52,235	30,108
受取手形	-	62	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	100,141	21,241	1,699	2,287,985	99,900	46,066
たな卸資産	179	690,651	-	-	2,899	3,688
未収金	555	45,708	-	301	370,319	90,576
未収収益	527	265	24	49,803	3	37
前払金	-	4,185	5	-	1,305	297
前払費用	7,642	371	0	-	8	2,812
繰延税金資産	-	6,310	-	-	-	4,490
貸付金	-	14,168	5,744	24,492,475	175,162	85
破産更生債権等 ※	-	25,091	1,868	476,322	-	-
割賦債権	454,936	278,995	-	-	-	-
その他の債権等	-	35,506	3,793	681,295	26	25,983
貸倒引当金 ※	-	△ 29,514	△ 2,528	△ 270,287	-	△ 143
有形固定資産	3,305,048	12,701,428	84	32,830	39,963,068	745,232
国有財産等（公共用財産を 除く）	387,029	12,690,070	81	31,310	-	162,802
土地	5,505	8,965,350	65	19,253	-	87,050
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	3,976	3,243,771	15	10,338	-	37,665
工作物	58	315,753	-	768	-	37,933
船舶	152	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	377,336	165,195	-	949	-	152
公共用財産	2,846,666	-	-	-	39,277,117	518,607
公共用財産用地	155,388	-	-	-	9,007,975	-
公共用財産施設	2,691,277	-	-	-	29,913,469	-
建設仮勘定	-	-	-	-	355,672	518,607
物品等	71,352	11,357	3	1,520	685,951	63,822
無形固定資産	5,791	45,712	0	-	262,421	9,962
出資金	-	13,605	-	-	-	11,310
繰延資産	-	-	-	-	-	466
その他の投資等	273	21,413	0	-	145	4,665
資産合計	3,883,544	13,996,398	16,014	28,435,285	40,927,497	975,640
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	26,028	154,769	-	260,100	608,501	244,935
支払備金	-	-	-	20	-	-
未払費用	674	30,924	3	68,145	73,730	6,386
保管金等	3,468	269,659	-	472	4	10,531
前受金	1,520	169,050	0	-	-	1,354
前受収益	-	52	129	37,483	-	26
賞与引当金	754	5,060	9	594	56	5,105
債券	29,700	1,121,959	-	14,351,756	27,622,326	274,843
借入金	436,724	10,893,291	14	11,076,682	1,290,638	145,015
責任準備金	-	-	-	57,062	-	-
退職給付引当金	42,303	111,277	156	12,988	17	80,485

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	成田国際空港株式会社
<資産の部>						
現金・預金	88,118	87,063	18,924	16,316	12,555	34,778
受取手形	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	13,733
有価証券	100,970	60,600	110	9,510	3,308	7,407
たな卸資産	3,438	5,870	434	273	769	5,912
未収金	92,259	78,925	60,336	40,381	6,699	394
未収収益	-	3	0	0	1	13
前払金	473	1,759	3,772	602	242	14
前払費用	2,623	3,814	454	161	49	306
繰延税金資産	5,145	5,534	1,382	1,466	167	17,696
貸付金	16	174	49,999	-	522	1,632
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	14,842	14,178	15,358	2,117	31	2,454
貸倒引当金 ※	△ 269	△ 368	-	△ 41	△ 7	△ 98
有形固定資産	1,155,907	673,422	364,131	168,081	23,526	764,075
国有財産等（公共用財産を除く）	205,292	154,329	35,922	20,589	14,725	708,477
土地	120,424	85,876	7,646	3,996	9,167	283,332
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	41,314	29,664	9,070	5,543	2,468	202,085
工作物	43,358	38,737	19,194	11,007	3,089	216,873
船舶	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	195	51	11	42	-	6,185
公共用財産	900,543	455,281	302,187	128,435	3,918	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	900,543	455,281	302,187	128,435	3,918	-
物品等	50,071	63,810	26,021	19,056	4,882	55,598
無形固定資産	7,761	8,362	1,377	1,148	458	15,309
出資金	2,150	622	-	45	-	440
繰延資産	1,531	574	-	-	-	-
その他の投資等	2,692	7,686	1,425	1,110	317	1,676
資産合計	1,477,662	948,222	517,707	241,174	48,643	865,747
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	9,225
未払金	151,962	206,664	56,177	35,448	8,356	3,687
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	3,623	6,330	1,213	941	131	6,709
保管金等	23,356	20,920	292	127	917	9,699
前受金	1,223	1,206	540	314	1	2,637
前受収益	196	27	378	-	5	11
賞与引当金	2,933	3,687	1,370	1,367	397	1,803
債券	862,185	211,366	120,630	51,068	-	349,780
借入金	96,008	229,687	236,914	84,268	4,900	142,986
責任準備金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	64,628	70,543	37,668	22,245	13,972	29,091

(単位：百万円)

	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査 独立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	19,771	288	5,007	1,716	1,256,486	-
受取手形	-	-	-	-	6,001	-
売掛金	9,796	-	-	-	23,529	△ 9
有価証券	9,273	1,199	-	2,400	2,808,517	△ 75,882
たな卸資産	2,896	0	-	0	993,173	-
未収金	1,079	2	0	460	877,949	△ 510,608
未収収益	0	0	0	0	51,273	△ 46
前払金	-	-	-	-	12,658	△ 1,357
前払費用	807	5	12	17	19,125	△ 4
繰延税金資産	-	-	-	-	42,195	-
貸付金	-	-	-	9,037	25,318,457	△ 621,242
破産更生債権等 ※	-	-	-	437	505,057	-
割賦債権	-	-	-	-	3,743,868	-
その他の債権等	6,494	-	7	-	802,769	△ 253
貸倒引当金 ※	△ 1	-	-	△ 2,729	△ 315,835	-
有形固定資産	1,918,863	1,650	22,935	9,619	67,817,119	△ 17,389
国有財産等（公共用財産を 除く）	1,901,942	1,639	12,328	7,734	22,115,820	△ 669
土地	1,549,294	-	366	3,549	11,901,778	-
立木竹	-	-	-	-	4	-
建物	134,944	1,515	11,822	4,112	3,914,980	-
工作物	212,577	124	83	72	4,613,864	△ 669
船舶	0	-	-	-	206,937	-
航空機	-	-	-	-	1,809	-
建設仮勘定	5,125	-	56	-	1,476,446	-
公共用財産	-	-	-	-	44,433,013	△ 16,719
公共用財産用地	-	-	-	-	9,163,364	-
公共用財産施設	-	-	-	-	32,604,746	-
建設仮勘定	-	-	-	-	2,664,902	△ 16,719
物品等	16,921	11	10,607	1,885	1,268,284	-
無形固定資産	700	1	25	172	507,421	-
出資金	898	-	-	-	29,073	△ 11,519,554
繰延資産	-	-	-	-	2,572	-
その他の投資等	2,758	0	93	224	45,476	△ 0
資産合計	1,973,339	3,149	28,082	21,359	104,546,890	△ 12,746,350
<負債の部>						
買掛金	2,437	-	-	-	11,663	-
未払金	14,679	65	2,074	636	1,822,468	△ 509,483
支払備金	-	-	-	-	20	-
未払費用	11,323	2	3	-	213,913	△ 46
保管金等	8,626	746	35	13	349,289	△ 1,623
前受金	1,470	58	-	-	195,573	△ 18,265
前受収益	-	66	1,243	-	39,622	-
賞与引当金	1,016	16	415	221	26,664	-
債券	790,804	-	-	-	47,173,421	△ 75,882
借入金	331,869	482	-	8,568	26,527,768	△ 621,242
責任準備金	-	-	-	-	57,062	-
退職給付引当金	3,834	5	1,344	1,943	553,530	-

(単位：百万円)

	連結合計
<資産の部>	
現金・預金	1,630,247
受取手形	6,001
売掛金	23,520
有価証券	2,732,634
たな卸資産	1,044,611
未収金	437,855
未収収益	51,850
前払金	11,311
前払費用	19,354
繰延税金資産	42,195
貸付金	25,947,283
破産更生債権等 ※	505,057
割賦債権	3,743,868
その他の債権等	803,833
貸倒引当金 ※	△ 355,595
有形固定資産	212,492,006
国有財産等（公共用財産を除く）	25,323,039
土地	13,481,348
立木竹	11,931
建物	4,253,677
工作物	5,544,260
船舶	398,716
航空機	39,257
建設仮勘定	1,593,847
公共用財産	185,558,122
公共用財産用地	47,943,246
公共用財産施設	134,620,375
建設仮勘定	2,994,500
物品等	1,610,844
無形固定資産	544,754
出資金	65,270
繰延資産	2,572
その他の投資等	45,476
資産合計	249,794,111
<負債の部>	
買掛金	11,663
未払金	1,395,694
支払備金	633
未払費用	214,178
保管金等	350,706
前受金	190,093
前受収益	41,321
賞与引当金	67,269
債券	47,097,538
借入金	26,623,204
責任準備金	57,062
退職給付引当金	1,268,233

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
その他の引当金	-	-	-	24	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	18,315	-	-	-	-	-
その他の債務等	53,677	8	-	152	307	73
負債合計	1,645,138	7,169	1,269	1,535	4,087	1,385
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	156,348,432	28,066	12,589	14,414	31,547	11,646

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国土交通省の貸倒引当金の対象債権については、国土交通省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
その他の引当金	-	-	-	-	967,470	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	18	2,821	402	1,390	7,324	-
負債合計	561	6,472	2,449	2,327	4,020,538	554
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	5,179	1,278	9,726	4,055	6,016,379	4,186

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社
その他の引当金	-	1,980	285	14,211	-	10,067
繰延税金負債	-	7,344	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	-	20,918	3,855	654,847	-	27,930
負債合計	541,174	12,786,287	4,454	26,534,366	29,595,274	806,683
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	3,342,369	1,210,110	11,560	1,900,919	11,332,222	168,957

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	成田国際空港株式会社
その他の引当金	8,520	9,641	26	429	662	1,240
繰延税金負債	-	-	-	75	19	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	57,275	19,640	19,449	5,615	1,809	31,158
負債合計	1,271,915	779,717	474,661	201,902	31,172	588,031
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	205,747	168,504	43,045	39,271	17,470	277,716

(単位：百万円)

	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査 独立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計	相殺消去
その他の引当金	24	-	-	-	1,014,583	-
繰延税金負債	-	-	-	-	7,438	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	1,569	2	2,507	96	859,176	△ 251
負債合計	1,167,657	1,446	7,623	11,478	78,852,198	△ 1,226,796
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	805,681	1,702	20,459	9,880	25,694,691	△ 11,519,554

(単位：百万円)

	連結合計
その他の引当金	1,014,583
繰延税金負債	7,438
他会計繰戻未済金	18,315
その他の債務等	912,601
負債合計	79,270,540
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	170,523,570

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
人件費	328,046	4,518	1,024	1,123	2,120	1,042
賞与引当金繰入額	22,703	267	61	56	138	53
退職給付引当金繰入額	7,642	△ 10	171	△ 7	97	△ 31
売上原価	-	-	-	-	-	-
保障費等	962	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	720	-	-	-	-	-
空港等整備費	37,287	-	-	-	-	-
補助金等	4,079,867	-	-	-	-	-
委託費等	6,978	2,524	136	194	856	1,098
独立行政法人運営費交付金	41,042	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	140	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	6,043	-	-	-	-	-
庁費等	158,620	-	-	-	-	-
その他の経費	24,768	1,447	587	705	1,088	611
減価償却費	3,433,675	1,004	404	671	539	698
貸倒引当金繰入額	4,279	-	-	-	-	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
支払利息	10,196	1	0	0	-	2
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	372,285	81	11	0	51	23
貸付金免除損益	1	-	-	-	-	-
資産評価損	190	-	-	-	-	-
減損損失	-	0	0	0	0	0
国庫納付金	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	8,535,453	9,835	2,398	2,743	4,891	3,499

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
省庁別財務書類でのその他の経費	24,768	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	1,209	345	661	1,024	569
連結対象法人での一般管理費	-	237	241	43	64	42
連結対象法人でのその他経費	-	0	-	-	-	-
計	24,768	1,447	587	705	1,088	611

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
人件費	677	3,227	1,715	771	2,829	1,094
賞与引当金繰入額	37	210	99	43	157	45
退職給付引当金繰入額	23	33	22	△ 37	89	7
売上原価	-	-	-	-	437,450	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	23,735	-
委託費等	71	32	23	-	29	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	494	2,236	574	1,758	150,998	1,304
減価償却費	471	665	361	243	141,431	15
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	△ 759	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	△ 16,652	-
支払利息	0	49	7	83	46,408	-
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	2	0	1	3	112	1
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-
国庫納付金	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	1,778	6,456	2,805	2,866	785,831	2,469

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	465	2,126	442	1,488	147,720	1,003
連結対象法人での一般管理費	28	110	131	270	2,415	300
連結対象法人でのその他経費	-	-	-	-	862	-
計	494	2,236	574	1,758	150,998	1,304

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社
人件費	6,343	21,642	137	8,878	909	12,291
賞与引当金繰入額	754	1,636	9	594	56	1,133
退職給付引当金繰入額	2,434	3,894	11	607	2	2,619
売上原価	-	256,474	-	-	-	993,590
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	3,739	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	25,134	499,397	110	146,488	74,081	65,192
減価償却費	74,400	88,397	3	1,211	935,685	2,538
貸倒引当金繰入額	-	△ 2,784	76	-	-	-
その他の引当金繰入額	-	-	79	-	-	9,417
支払利息	10,236	181,229	-	245	421,318	28
融資業務等による支払利息	-	-	0	524,723	-	-
資産処分損益	1,036	△ 1,897	0	-	56,419	70
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	55,937	-	118	-	1
国庫納付金	229	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	124,308	1,103,926	429	682,866	1,488,474	1,086,882

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	24,035	283,419	-	-	2,331	-
連結対象法人での一般管理費	1,083	143,748	110	141,967	367	60,252
連結対象法人でのその他経費	15	72,229	-	4,520	71,382	4,939
計	25,134	499,397	110	146,488	74,081	65,192

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	成田国際空港株式会社
人件費	10,422	9,623	3,131	1,757	762	23,185
賞与引当金繰入額	726	786	506	197	168	2,416
退職給付引当金繰入額	1,901	2,235	1,090	274	209	826
売上原価	855,066	927,118	541,796	214,345	71,527	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	58,864	60,646	5,270	2,550	2,763	107,342
減価償却費	2,147	2,123	240	154	78	41,770
貸倒引当金繰入額	0	-	-	-	-	81
その他の引当金繰入額	8,545	9,519	△ 56	34	-	-
支払利息	33	30	91	29	2	6,304
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	25	5	△ 69	7	10	2,783
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	0	76	-	6	-	30
国庫納付金	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	937,736	1,012,166	552,000	219,358	75,521	184,740

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	成田国際空港株式会社
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	-	-	-	-	83,284
連結対象法人での一般管理費	55,043	55,090	3,254	2,099	2,594	11,946
連結対象法人でのその他経費	3,820	5,556	2,015	451	168	12,110
計	58,864	60,646	5,270	2,550	2,763	107,342

(単位：百万円)

	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査 独立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計	相殺消去
人件費	16,910	251	5,900	2,689	144,981	△ 9
賞与引当金繰入額	595	16	415	221	11,407	-
退職給付引当金繰入額	400	2	103	101	17,075	-
売上原価	-	-	-	-	4,297,369	△ 1,921,185
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	△ 3,111
補助金等	-	47	-	3,091	26,873	△ 371,713
委託費等	-	-	-	-	8,706	△ 497
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	△ 41,042
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	△ 30,454
その他の経費	74,806	951	2,234	5,439	1,293,083	△ 258,689
減価償却費	25,111	110	3,856	968	1,325,306	-
貸倒引当金繰入額	0	-	-	140	△ 3,244	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	10,888	-
支払利息	12,960	7	-	4	679,076	△ 502
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	524,723	-
資産処分損益	1,115	-	68	19	59,883	△ 18,598
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	△ 1
資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	56,170	-
国庫納付金	-	-	-	-	229	-
本年度業務費用合計	131,899	1,388	12,578	12,676	8,452,532	△ 2,645,806

(単位：百万円)

	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査 独立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計	相殺消去
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	△ 236
連結対象法人での業務費用	30,216	895	1,821	4,486	587,549	△ 258,453
連結対象法人での一般管理費	9,604	54	412	953	492,473	-
連結対象法人でのその他経費	34,985	2	-	-	213,060	-
計	74,806	951	2,234	5,439	1,293,083	△ 258,689

(単位：百万円)

	連結合計
人件費	473,019
賞与引当金繰入額	34,110
退職給付引当金繰入額	24,718
売上原価	2,376,183
保障費等	962
自賠償再保険費等	720
空港等整備費	34,175
補助金等	3,735,027
委託費等	15,187
独立行政法人運営費交付金	-
一般会計への繰入	140
食料安定供給特別会計への繰入	6,043
庁費等	128,165
その他の経費	1,059,162
減価償却費	4,758,982
貸倒引当金繰入額	1,034
その他の引当金繰入額	10,888
支払利息	688,770
融資業務等による支払利息	524,723
資産処分損益	413,570
貸付金免除損益	-
資産評価損	190
減損損失	56,170
国庫納付金	229
本年度業務費用合計	14,342,178

(単位：百万円)

	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	24,532
連結対象法人での業務費用	329,095
連結対象法人での一般管理費	492,473
連結対象法人でのその他経費	213,060
計	1,059,162

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
I 前年度末資産・負債差額	154,662,745	27,564	12,856	14,286	31,402	11,799
II 本年度業務費用合計	△ 8,535,453	△ 9,835	△ 2,398	△ 2,743	△ 4,891	△ 3,499
III 財源	7,041,209	10,337	2,131	2,871	5,036	3,346
主管の財源	667,394	-	-	-	-	-
配賦財源	5,984,263	-	-	-	-	-
自己収入	367,161	-	-	-	-	-
他会計からの受入	22,390	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	10,337	2,131	2,871	5,036	3,346
IV 無償所管換等	2,699,644	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	480,286	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	-	-	-	△ 0	-	-
その他の資産・負債差額の 増減	-	-	-	△ 0	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	156,348,432	28,066	12,589	14,414	31,547	11,646

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
I 前年度末資産・負債差額	5,274	1,564	9,811	3,705	5,916,805	390
II 本年度業務費用合計	△ 1,778	△ 6,456	△ 2,805	△ 2,866	△ 785,831	△ 2,469
III 財源	1,682	6,171	2,720	3,216	885,920	6,265
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	1,682	6,171	2,720	3,216	885,920	6,265
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	-	-	-	-	△ 515	-
その他の資産・負債差額の 増減	-	-	-	-	△ 515	-
VII 本年度末資産・負債差額	5,179	1,278	9,726	4,055	6,016,379	4,186

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社
I 前年度末資産・負債差額	3,387,838	1,168,111	11,403	1,566,660	10,796,475	164,202
II 本年度業務費用合計	△ 124,308	△ 1,103,926	△ 429	△ 682,866	△ 1,488,474	△ 1,086,882
III 財源	78,287	1,151,657	252	1,010,286	1,981,796	1,095,671
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	78,287	1,151,657	252	1,010,286	1,981,796	1,095,671
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	552	△ 5,731	334	6,838	42,425	△ 4,033
その他の資産・負債差額の 増減	552	△ 5,731	334	6,838	42,425	△ 4,033
VII 本年度末資産・負債差額	3,342,369	1,210,110	11,560	1,900,919	11,332,222	168,957

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	成田国際空港株式会社
I 前年度末資産・負債差額	205,946	168,741	41,776	37,297	16,282	267,144
II 本年度業務費用合計	△ 937,736	△ 1,012,166	△ 552,000	△ 219,358	△ 75,521	△ 184,740
III 財源	941,724	1,014,795	553,797	221,653	76,426	204,514
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	941,724	1,014,795	553,797	221,653	76,426	204,514
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	△ 77
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	△ 13
VI その他資産・負債差額の増減	△ 4,187	△ 2,866	△ 527	△ 320	283	△ 9,110
その他の資産・負債差額の増減	△ 4,187	△ 2,866	△ 527	△ 320	283	△ 9,110
VII 本年度末資産・負債差額	205,747	168,504	43,045	39,271	17,470	277,716

(単位：百万円)

	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査 独立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	780,882	1,597	20,938	9,732	24,680,491	△ 11,026,546
II 本年度業務費用合計	△ 131,899	△ 1,388	△ 12,578	△ 12,676	△ 8,452,532	2,645,806
III 財源	156,086	1,494	12,100	12,827	9,443,075	△ 2,653,287
主管の財源	-	-	-	-	-	△ 30,697
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 5,829
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	156,086	1,494	12,100	12,827	9,443,075	△ 2,616,759
IV 無償所管換等	66	-	-	-	△ 11	-
V 資産評価差額	59	-	-	-	46	△ 462,901
VI その他資産・負債差額の 増減	487	△ 1	△ 1	△ 2	23,622	△ 22,626
その他の資産・負債差額の 増減	487	△ 1	△ 1	△ 2	23,622	△ 22,626
VII 本年度末資産・負債差額	805,681	1,702	20,459	9,880	25,694,691	△ 11,519,554

(単位：百万円)

	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	168,316,689
II 本年度業務費用合計	△ 14,342,178
III 財源	13,830,998
主管の財源	636,696
配賦財源	5,984,263
自己収入	361,331
他会計からの受入	22,390
独立行政法人等収入	6,826,315
IV 無償所管換等	2,699,633
V 資産評価差額	17,431
VI その他資産・負債差額の増減	996
その他の資産・負債差額の増減	996
VII 本年度末資産・負債差額	170,523,570

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	765,550	-	-	-	-	-
配賦財源	5,984,263	-	-	-	-	-
自己収入	367,399	-	-	-	-	-
他会計からの受入	22,390	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	10,310	2,199	2,827	5,229	3,381
貸付金の回収による収入	19,350	-	-	180	-	-
有価証券の売却・償還による収入	-	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-
その他の投資による収入	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	1,422,040	2,485	295	1,706	642	876
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	9,790	-	-	-	-	-
財源合計	8,590,785	12,795	2,495	4,714	5,871	4,258
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 395,133	△ 4,819	△ 1,113	△ 1,208	△ 2,375	△ 1,153
売上原価	-	-	-	-	-	-
保障費等	△ 1,495	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	△ 844	-	-	-	-	-
空港等整備費	△ 45,211	-	-	-	-	-
補助金等	△ 4,081,446	-	-	-	-	-
委託費等	△ 7,039	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 41,042	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 2,756	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	△ 6,043	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 14,220	-	-	△ 180	-	-
出資による支出	△ 33,052	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 457,341	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 24,743	△ 4,064	△ 771	△ 806	△ 1,621	△ 1,780
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,110,371	△ 8,883	△ 1,884	△ 2,195	△ 3,996	△ 2,933
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 2,269	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 5,678	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 209	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	△ 278,115	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	△ 2,716,039	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 153,317	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 90,566	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	1,672	6,168	2,689	3,234	846,806	6,263
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	54,480	-
有価証券の売却・償還による収入	-	-	-	-	685,300	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	8,995	-
その他の投資による収入	-	-	0	-	-	3
前年度剰余金等受入	545	1,251	777	477	82,999	729
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	2,217	7,420	3,466	3,712	1,678,581	6,996
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 779	△ 3,645	△ 1,894	△ 1,005	△ 19,216	△ 1,165
売上原価	-	-	-	-	△ 246,108	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	△ 23,697	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 70,952	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	△ 689,500	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	△ 75	-	-	△ 176	-
その他の支出	△ 530	△ 2,138	△ 545	△ 1,731	△ 148,780	△ 1,325
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,310	△ 5,859	△ 2,439	△ 2,736	△ 1,198,431	△ 2,491
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	139,787	1,244,138	314	4,364,952	2,021,699	-
貸付金の回収による収入	-	7,407	1,480	-	572	-
有価証券の売却・償還による収入	630,725	2,765,304	3,687	1,305,961	5,786,200	16,936
固定資産の売却による収入	139	54,345	-	-	1,574	2,697
その他の投資による収入	-	17,680	600	-	-	-
前年度剰余金等受入	7,024	162,536	1,893	415,222	1,949	32,485
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	998
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	777,676	4,251,412	7,976	6,086,136	7,811,996	53,118
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 14,226	△ 69,322	△ 164	△ 13,539	△ 941	-
売上原価	-	△ 346,113	-	-	-	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	△ 8,743	△ 1,122	-	△ 39,124	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	△ 1,761,188	-	-
有価証券の取得による支出	△ 611,957	△ 2,767,545	△ 1,500	△ 959,359	△ 5,645,200	△ 43,999
利息の支払額	-	△ 186,835	-	-	-	-
国庫納付による支出	△ 102	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 33,319	△ 256,026	△ 140	△ 143,613	△ 99,145	△ 401
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 659,606	△ 3,634,586	△ 2,927	△ 2,877,699	△ 5,784,410	△ 44,401
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	成田国際空港株式会社
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	24,998	66,005	877,975	-	91	3
有価証券の売却・償還による収入	531,049	545,517	-	8,000	45,304	104,500
固定資産の売却による収入	424	417	244	2,269	0	1,333
その他の投資による収入	154	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	75,117	36,750	17,720	5,606	15,870	29,861
新規連結による現金・預金の増加額	-	283	-	624	-	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	631,744	648,974	895,940	16,501	61,266	135,698
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	-	-	-	-	-
売上原価	-	-	-	-	-	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 24,998	△ 62,005	△ 880,982	-	-	-
出資による支出	△ 360	△ 104	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 591,431	△ 499,615	△ 27	△ 9,304	△ 40,100	△ 109,769
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	18	△ 719	△ 2	-	△ 206
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 616,790	△ 561,707	△ 881,729	△ 9,307	△ 40,100	△ 109,976
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査 独立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	△ 10,483
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 5,829
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	1,486	12,126	12,951	8,688,240	△ 2,395,462
貸付金の回収による収入	-	-	-	584	1,033,779	△ 160,125
有価証券の売却・償還による収入	2,650	1,800	-	3,220	12,436,157	△ 4,700
固定資産の売却による収入	758	-	-	-	73,202	△ 34
その他の投資による収入	-	-	-	2	18,441	-
前年度剰余金等受入	17,501	259	5,407	1,998	919,993	-
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	1,907	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	20,910	3,546	17,533	18,757	23,171,722	△ 2,576,635
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	△ 269	△ 6,708	△ 3,498	△ 147,046	-
売上原価	-	-	-	-	△ 592,222	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	3,111
補助金等	-	△ 47	-	△ 3,091	△ 26,835	371,686
委託費等	-	-	-	-	-	183
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	41,042
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	△ 62	△ 1,088,171	39,968
出資による支出	-	-	-	-	△ 465	32,552
庁費等の支出	-	-	-	-	-	30,466
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	△ 1,761,188	-
有価証券の取得による支出	△ 100	△ 1,899	-	△ 3,240	△ 11,974,551	5,543
利息の支払額	-	-	-	-	△ 186,835	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 86	△ 441	-
その他の支出	△ 748	△ 931	△ 2,260	△ 5,202	△ 706,794	249,288
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 848	△ 3,148	△ 8,968	△ 15,181	△ 16,484,552	773,842
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	34
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	連結合計
I 業務収支	
1 財源	
主管の収納済歳入額	755,067
配賦財源	5,984,263
自己収入	361,569
他会計からの受入	22,390
独立行政法人等収入	6,292,778
貸付金の回収による収入	893,004
有価証券の売却・償還による収入	12,431,457
固定資産の売却による収入	73,167
その他の投資による収入	18,441
前年度剰余金等受入	2,342,034
新規連結による現金・預金の増加額	1,907
資金からの受入(予算上措置されたもの)	9,790
財源合計	29,185,871
2 業務支出	
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)	
人件費	△ 542,179
売上原価	△ 592,222
保障費等	△ 1,495
自賠責再保険費等	△ 844
空港等整備費	△ 42,099
補助金等	△ 3,736,595
委託費等	△ 6,855
独立行政法人運営費交付金	-
一般会計への繰入	△ 2,756
食料安定供給特別会計への繰入	△ 6,043
貸付けによる支出	△ 1,062,423
出資による支出	△ 965
庁費等の支出	△ 426,874
融資業務等による貸付支出	△ 1,761,188
有価証券の取得による支出	△ 11,969,008
利息の支払額	△ 186,835
国庫納付による支出	△ 441
その他の支出	△ 482,249
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 20,821,081
(2) 施設整備支出	
土地に係る支出	△ 2,234
建物に係る支出	△ 5,678
工作物に係る支出	△ 209
公共用財産用地に係る支出	△ 278,115
公共用財産施設に係る支出	△ 2,716,039
建設仮勘定に係る支出	△ 153,317
その他の支出	△ 90,566

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 882	△ 46	△ 1,551	△ 757	△ 252
施設整備支出合計	△ 3,246,196	△ 882	△ 46	△ 1,551	△ 757	△ 252
業務支出合計	△ 8,356,567	△ 9,766	△ 1,930	△ 3,747	△ 4,753	△ 3,185
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	234,217	3,029	564	967	1,118	1,072
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	-	-	-	180	-	-
借入金の返済による支出	△ 61,564	-	-	△ 180	-	-
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	△ 5,223	△ 9	△ 7	△ 36	△ 4	△ 38
P F I 債務の返済による支出	△ 6,429	-	-	-	-	△ 2
利息の支払額	△ 10,469	△ 1	△ 0	△ 0	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	-
財務収支	△ 83,687	△ 11	△ 7	△ 37	△ 4	△ 41
本年度収支	150,530	3,018	557	930	1,113	1,031
連結除外による現金・預金の減少	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 879	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	149,651	3,018	557	930	1,113	1,031

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 270	△ 203	△ 91	△ 83	△ 26,518	△ 17
施設整備支出合計	△ 270	△ 203	△ 91	△ 83	△ 26,518	△ 17
業務支出合計	△ 1,581	△ 6,063	△ 2,531	△ 2,819	△ 1,224,950	△ 2,508
東日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式 会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接 法）	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
新関西国際空港株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	636	1,357	935	892	453,631	4,488
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	554,073	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 853,037	-
地方公共団体からの出資に よる収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	201,000	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 251,400	-
リース債務の返済による支 出	△ 9	△ 273	△ 84	△ 96	△ 111	-
P F I 債務の返済による支 出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 0	△ 44	△ 4	△ 82	△ 48,437	-
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	-
財務収支	△ 9	△ 318	△ 88	△ 178	△ 397,914	-
本年度収支	626	1,039	846	714	55,717	4,488
連結除外による現金・預金 の減少	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	626	1,039	846	714	55,717	4,488

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 42,671	△ 75,453	△ 3	△ 700	△ 29	△ 30,091
施設整備支出合計	△ 42,671	△ 75,453	△ 3	△ 700	△ 29	△ 30,091
業務支出合計	△ 702,277	△ 3,710,040	△ 2,930	△ 2,878,400	△ 5,784,440	△ 74,493
東日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	63,511
中日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式 会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接 法）	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
新関西国際空港株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	75,399	541,372	5,045	3,207,735	2,027,555	42,136
II 財務収支						
借入による収入	10,800	822,447	-	137,700	60,000	130,000
借入金の返済による支出	△ 47,293	△ 1,084,433	△ 58	△ 2,262,757	△ 540,989	△ 37,270
地方公共団体からの出資に よる収入	-	-	134	-	19,562	-
債券の発行による収入	5,987	200,000	-	1,436,676	2,406,696	144,690
債券の償還による支出	△ 25,500	△ 355,000	-	△ 1,357,241	△ 3,519,999	△ 224,872
リース債務の返済による支 出	-	△ 2,627	-	△ 722	-	-
P F I 債務の返済による支 出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 10,945	△ 1,053	△ 0	△ 604,971	△ 421,428	△ 3,632
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	6,689	22,863	-
他省庁からの出資による収 入	-	-	200	-	-	-
その他の財務収支	-	△ 98	-	121,447	△ 2,024	△ 20,942
財務収支	△ 66,951	△ 420,766	275	△ 2,523,178	△ 1,975,320	△ 12,028
本年度収支	8,447	120,605	5,321	684,557	52,235	30,108
連結除外による現金・預金 の減少	-	587	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	8,447	121,192	5,321	684,557	52,235	30,108

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	成田国際空港株式会社
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 19,346	△ 28,804	△ 5,301	△ 4,245	△ 2,842	△ 24,262
施設整備支出合計	△ 19,346	△ 28,804	△ 5,301	△ 4,245	△ 2,842	△ 24,262
業務支出合計	△ 636,136	△ 590,512	△ 887,030	△ 13,552	△ 42,942	△ 134,239
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	69,115	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	48,710	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	111,390	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	△ 9,432	-	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	△ 5,439	-
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	70,430
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	64,723	107,173	120,300	△ 6,483	12,884	71,890
II 財務収支						
借入による収入	36,000	150,000	100,199	22,342	11,200	10,000
借入金の返済による支出	△ 56,336	△ 50,423	△ 106,582	△ 3,297	△ 11,431	△ 12,358
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	249,055	99,681	69,853	25,000	-	44,862
債券の償還による支出	△ 200,000	△ 213,709	△ 162,522	△ 20,474	-	△ 67,111
リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 293	△ 62	-
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 4,555	△ 4,658	△ 2,118	△ 474	△ 2	△ 6,462
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 768	△ 1,004	△ 207	△ 1	△ 32	△ 6,071
財務収支	23,394	△ 20,114	△ 101,377	22,799	△ 328	△ 37,140
本年度収支	88,118	87,058	18,922	16,316	12,555	34,749
連結除外による現金・預金の減少	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	88,118	87,058	18,922	16,316	12,555	34,749

(単位：百万円)

	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査 独立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計	相殺消去
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 9,960	△ 1	△ 3,533	△ 536	△ 278,460	-
施設整備支出合計	△ 9,960	△ 1	△ 3,533	△ 536	△ 278,460	34
業務支出合計	△ 10,808	△ 3,149	△ 12,502	△ 15,717	△ 16,763,012	773,877
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	63,511	306,963
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	69,115	462,679
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	48,710	535,526
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	111,390	206,792
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	△ 9,432	143,613
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	△ 5,439	54,771
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	70,430	2,591
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	65,802	-	-	-	65,802	△ 2,952
業務収支	75,904	396	5,031	3,039	6,822,799	△ 92,771
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	24,900	-	-	-	2,069,841	△ 39,968
借入金の返済による支出	△ 58,949	△ 98	-	△ 1,280	△ 5,126,777	160,125
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	19,696	-
債券の発行による収入	84,735	-	-	-	4,968,238	△ 5,443
債券の償還による支出	△ 93,810	-	-	-	△ 6,491,641	4,599
リース債務の返済による支出	-	△ 2	△ 23	△ 35	△ 4,437	-
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	△ 2	-
利息の支払額	△ 13,047	△ 7	-	△ 4	△ 1,121,935	537
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	29,552	△ 29,552
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	200	-
その他の財務収支	-	-	-	△ 2	90,292	5,471
財務収支	△ 56,171	△ 107	△ 23	△ 1,322	△ 5,566,974	95,771
本年度収支	19,732	288	5,007	1,716	1,255,825	3,000
連結除外による現金・預金の減少	-	-	-	-	587	△ 3,000
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	19,732	288	5,007	1,716	1,256,413	-

(単位：百万円)

	連結合計
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 278,460
施設整備支出合計	△ 3,524,621
業務支出合計	△ 24,345,702
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	370,474
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	531,795
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	584,237
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	318,183
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	134,181
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	49,331
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	73,022
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	62,849
業務収支	6,964,246
II 財務収支	
借入による収入	2,029,873
借入金の返済による支出	△ 5,028,216
地方公共団体からの出資による収入	19,696
債券の発行による収入	4,962,795
債券の償還による支出	△ 6,487,041
リース債務の返済による支出	△ 9,661
P F I 債務の返済による支出	△ 6,432
利息の支払額	△ 1,131,867
自省庁からの出資による収入	-
他省庁からの出資による収入	200
その他の財務収支	95,764
財務収支	△ 5,554,890
本年度収支	1,409,356
連結除外による現金・預金の減少	△ 2,412
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 879
翌年度歳入繰入等	1,406,064

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	221,069	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	3,040	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	373,761	3,018	557	930	1,113	1,031

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	626	1,039	846	714	55,717	4,488

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	△ 0
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	8,447	121,192	5,321	684,557	52,235	30,108

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	成田国際空港株式会社
収支に関する換算差額	△ 0	4	1	-	-	28
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	88,118	87,063	18,924	16,316	12,555	34,778

(単位：百万円)

	新関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査 独立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計	相殺消去
収支に関する換算差額	38	-	-	-	73	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	19,771	288	5,007	1,716	1,256,486	-

(単位：百万円)

	連結合計
収支に関する換算差額	73
資金本年度末残高	221,069
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,040
本年度末現金・預金残高	1,630,247